

令和7年度 福島県公共事業評価委員会

事業別評価調書

2 事業の進捗状況等

(1)事業費(単位:百万円)	全体事業費(百万円)	11,000
(2)現状及び見通し		
<div>・ 請戸川及び支川高瀬川では度重なる浸水被害が発生しており、流域内資産の保全のため、昭和27(1952)年より下流部を中心に中小河川改修事業を進めてきた。その後、未整備区間の測量・調査を進めていたところ、東日本大震災による甚大な津波被害が発生したため、海岸堤防の嵩上げに合わせた河口部の河川堤防の整備を優先して進めてきた。</div> <div>・ 請戸川及び支川高瀬川沿川の一部地域は依然として帰還困難区域に指定されているが、浪江町中心市街地は、平成29(2017)年3月までに避難指示区域が解除され、住民帰還が進み、JR浪江駅周辺の復興まちづくりが進められている。</div> <div>・ 令和元(2019)年10月の台風19号(令和元年東日本台風)では、請戸川及び支川高瀬川沿川で浸水被害が発生している。</div> <div>・ 令和8(2026)年度から河川改修に着手し、堤防整備や河道掘削等により河川断面を広げる。</div>		

(3)期待される事業効果
<div>・ 令和元年東日本台風と同規模の洪水の流下が可能となる河川断面を確保するための改修を行うことで、沿川の浸水被害の軽減が期待できる。</div> <div>・ 事業予定区間には常磐道等の基幹的な道路や中心市街地が形成されており、特に、近年ではJR浪江駅周辺整備事業など、復興に向けたまちづくりが行われているため、JR浪江駅周辺エリアの治水安全度の向上を図ることができる。</div>

(4)事業を巡る社会経済情勢や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元住民等の意向、国等との役割分担
<div>①社会情勢の変化に伴う需要の将来予測等</div> <div>・ 流域内の開発により市街化が進み、沿川には人家が密集していることから、台風や集中豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。</div> <div>・ 避難指示解除に伴う住民帰還が進み、「特定帰還居住区域復興再生計画(R6.1)」では、道路、河川等の生活インフラの整備が位置付けられており、令和11(2029)年までの特定帰還居住区域の避難指示解除に向け請戸川の河川改修を重点的に進めていく必要がある。</div> <div>②自然災害リスクへの備えやリスクの将来予測等</div> <div>・ 近年の気候変動に伴う頻発化、激甚化する豪雨による浸水被害を軽減するため、河川改修の必要性は高い。</div> <div>③地元住民の意向等</div> <div>・ 浪江町中心市街地は請戸川及び支川高瀬川に挟まれる場所に位置しており、令和元年東日本台風等により浸水被害が生じていることから、地元住民から未整備区間の早期整備を強く要望されている。</div>

(5)評価指標の状況			
評価指標	現況 (R7/2025)	完成時 (R12/2030)	備考
河川改修延長 14,700m	0m (0%)	14,700m (100%)	

○過去の浸水実績				
発生日	事由	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	最大2日雨量 (最大時間雨量)(mm)
昭和61年8月	台風10号	110	77.7	298(25)
平成元年8月	台風13号	1,084	149.4	143(30)
平成4年6月	豪雨	9	0.1	268(45)
令和元年10月	東日本台風	50	123.7	317(41.5)

(6)費用対効果(B/C)の状況
<div>B/C= $\frac{701.4+4.2}{89.5+9.7}$ =7.11</div> <div>・[B]河川事業における総便益(氾濫防止便益(701.4億円)+残存価値(4.2億円)の合計)</div> <div>・[C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費(89.5億円)+河川維持管理に要する費用(9.7億円)の合計)</div> <div>・費用対効果の算出に用いた事業期間(※1):R8~R12</div> <div>※1 事業期間の設定については、毎年度の予算確保や用地取得などは不透明であるため、費用対効果の算出上、これまでの類似事業を参考にB/C算出に必要な条件として設定した期間となっている。</div>

(7)コスト縮減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等
<div>①コスト縮減の取組</div> <div>・ 掘削による残土が発生するため、築堤の盛土材への流用を積極的に進めることでコスト縮減に努めていく。</div> <div>②代替案の検討状況</div> <div>・ 代替案として、一般的にダム等の貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には施設整備適地が無く、現河川改修案以外の方法は考えられない。</div> <div>③働き方改革の取組等</div> <div>・ 工事の週休2日確保及び遠隔臨場(ウェブカメラによる現場確認)による段階確認等の実施を推進する。</div> <div>・ 情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従事者の移動時間削減、生産性向上を図る。</div>

3 総合評価

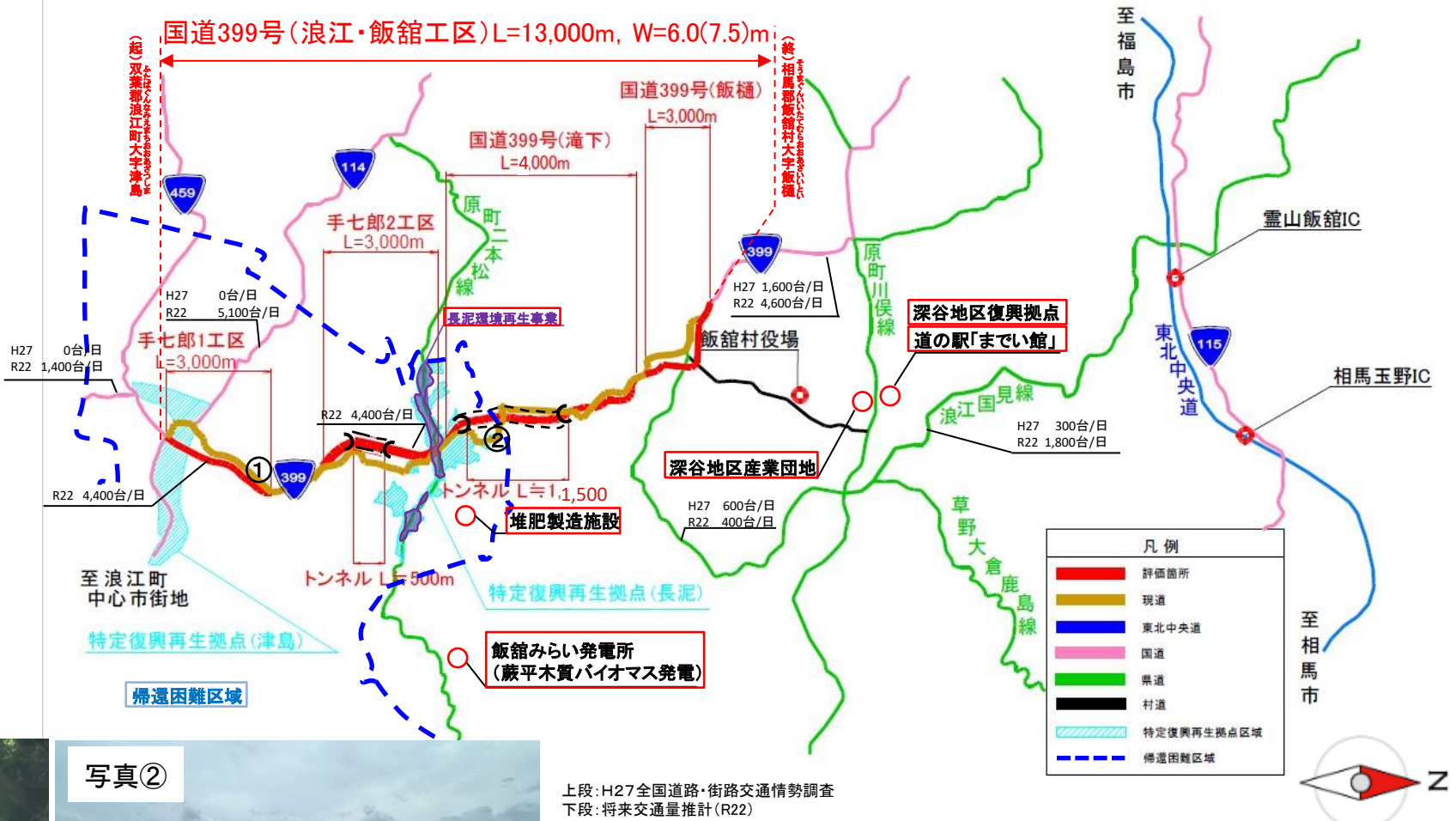
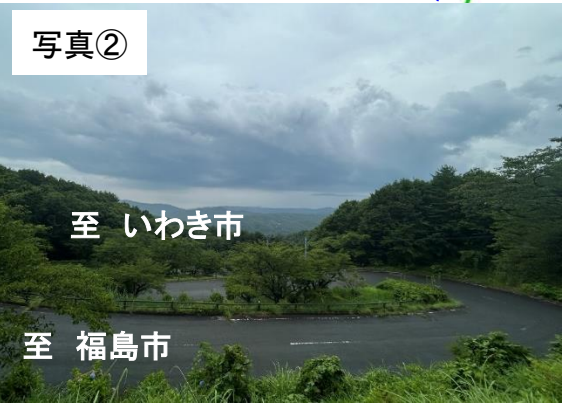
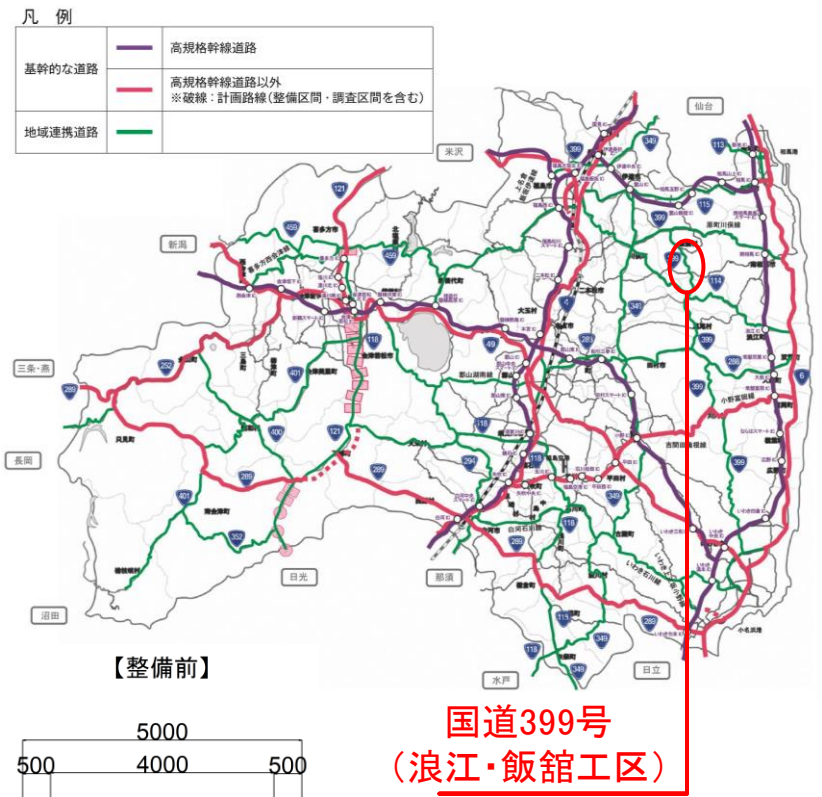
(1)県の対応方針案	(2)理由
事業着手	東日本大震災、原子力災害から本格化する復興まちづくりを支援し、帰還する住民の生命と財産を守るため、頻発化・激甚化する豪雨に備え、河川改修に着手する必要がある。

整理番号	109	事業名 〔地区名〕	交付金事業(道路)(再生・復興) 〔浪江町・飯館村 国道399号(浪江・飯館工区)〕	全体事業費 (百万円)	45,500	採択年度	R8 (2026)	担当部(局)課名	土木部 道路整備課
------	-----	--------------	---	----------------	--------	------	--------------	----------	-----------

評価対象理由	事業費を新たに予算化しようとする大規模公共事業
--------	-------------------------

1 事業の概要

- ・国道399号の浪江町・飯館村間については、「地域連携道路」として「ふくしま道づくりプラン」に位置付けられ、平成23(2011)年の震災と原発事故以降、帰還困難区域のため長らく通行止めであったが、令和5(2023)年5月に自由通行が可能となった。
- ・避難地域にとって、本路線は今後の交流人口の拡大や地元製品の消費拡大など、東北中央道との連携を含めた広域的な連携機能を有す復興に欠かせない重要な路線であるため、現道の幅員狭小区間及び線形不良区間、急勾配区間を解消する必要がある。
- ・本事業は、安全で円滑な通行を確保するとともに、復興・産業拠点や東北中央道霊山飯館IC等とのアクセス向上による広域的なネットワークの強化を図り、住民帰還の促進や生業再生、新たな産業創出など避難地域の復興を支えるための道路を整備するものである。



＜期待される効果＞

- ・幅員狭小区間及び線形不良区間、急勾配区間の解消による通行の安全性向上
- ・復興・産業拠点や東北中央道霊山飯館IC等とのアクセス向上による広域的なネットワークの強化

2 事業の進捗状況等

(1)事業費(単位:百万円)	
全体事業費(百万円)	45,500
(2)現状及び見通し	
・阿武隈山系を縦断する国道399号は、通称「あぶくまロマンチック街道」と呼ばれ、地域連携道路として「ふくしま道づくりプラン」に位置付けられた重要な路線であり、東北中央道等の幹線道路とのアクセスの強化が必要である。 ・本区間は、原発事故後、帰還困難区域となり、立ち入りが規制され、約10年の間、手つかずの状態が続いていたが、特定復興再生拠点区域では、令和5(2023)年3月には浪江町津島地区、令和5(2023)年5月には飯舘村長泥地区の避難指示が解除され、阿武隈山系を貫く南北の軸である国道399号の通行がようやく可能となった。 ・飯舘村では新たな産業や雇用創出のため、長泥地区では、環境省と連携した大規模農業、蕨平地区では、木質バイオマス発電の稼働、深谷地区では、産業団地の整備が進められており、これら村の復興の取組を支援するため、本路線の早期整備が必要である。 ・現道の幅員狭小区間や線形不良区間、急勾配区間を回避するため、トンネルを含めたバイパスの整備を計画している。	
(3)期待される事業効果	
・幅員狭小区間及び線形不良区間、急勾配区間の解消により、帰還住民や事業者の通行の安全性が向上。 ・復興・産業拠点や東北中央道霊山飯舘IC等とのアクセス向上による広域的なネットワークの強化。	
(4)事業を巡る社会経済情勢や自然災害のリスクへの備えに関する需要の将来予測、地元住民等の意向、国等との役割分担	
①事業を巡る社会経済情勢と需要の将来予測等 ・特定復興再生拠点区域では、令和5(2023)年3月に浪江町津島地区、令和5(2023)年5月に飯舘村長泥地区の避難指示が解除され、令和6(2024)年1月には、浪江町において、住民帰還と生活再建に向けた特定帰還居住区域が定められている。 ・長泥地区の大規模農業や蕨平地区の木質バイオマス発電などの復興の取組により、大型車両の交通量が増加しており、帰還住民の安全安心な日常生活や車両の安全かつ円滑な通行を確保するため、早期の事業着手が求められている。 ②自然災害リスクへの備えやリスクの将来予測等 ・近年、自然災害が頻発化、激甚化する傾向の中、落石や法面崩壊の危険性がある箇所を回避するなど、避難路や輸送路として災害に強い道路の整備が必要である。 ③地元住民の意向や国等との役割分担等 ・飯舘村など周辺町村や民間団体で構成される「国道399号あぶくまロマンチック街道沿線自治体連絡協議会」等より事業の早期着手の要望を受けている。 ・国は、「第2期復興・創生期間以降における東日本大震災からの復興の基本方針」において、避難指示解除等区域の復興・再生に資するため、交付金による総合的・一体的な支援を継続としている。	

(5)評価指標の状況			
評価指標	整備前	完成時	備考
走行時間短縮	54分	47分	浪江町津島地区～霊山飯舘IC

(6)費用対効果(B/C)の状況	
$B/C = \frac{B①+B②+B③}{c①+c②} = \frac{378.6}{402.9} = 0.94$ <div>・[B]:道路事業における総便益 B①:走行時間短縮便益 362.2億円 B②:走行経費減少便益 15.1億円 B③:交通事故減少便益 1.3億円 ・[C]:道路事業に要する総費用 C①:道路整備に要する事業費 396.2億円 C②:道路維持管理に要する費用 6.7億円</div> <div>・費用対効果の算出に用いた事業期間(※1):R8～R12 ※1 事業期間の設定については、毎年度の予算確保や用地取得などが不透明であるため、費用対効果の算出上、これまでの類似事業を参考にB/C算出に必要な条件として設定した期間となっている。</div>	
【参考値(基本3便益+追加便益)】 $B/C = \frac{378.6+3.8+12.8+6.4}{402.9} \times 1.59 = 1.58$ <div>※1:追加便益:23.0億円(CO2排出削減効果 3.8億円、防災効果 12.8億円、冬期交通の効果 6.4億円)</div> <div>※2:地域修正係数: 1.590(浜通り)</div>	

(7)コスト削減の取組・代替案の検討状況、働き方改革の取組等
①コスト削減の取組 ・再生路盤材や再生アスファルト合材を積極的に使用する。 ・建設発生土の有効活用を積極的に進める。 ②代替案の検討状況 ・隣接工区との接続位置、周辺集落への影響を勘案しルートを決定しているため、代替案は検討していない。 ③働き方改革の取組等 ・工事の週休2日確保及び遠隔臨場(ウェブカメラによる現場確認)による段階確認等の実施を推進する。 ・ICT技術を活用し、施工の効率化を図る。 ・情報共有システム(工事書類の電子的な交換・共有)を活用して事務手続きを効率化し、工事従業者の移動時間削減、生産性向上を図る。

3 総合評価

(1)県の対応方針案	(2)理由
事業着手	東日本大震災、原子力災害からの復興に向け、周辺地域との広域的な連携を強化し、住民帰還の促進、新たな産業創出による生業再生等の基盤となる道路整備に着手する必要がある。